

一般質問

ゆとり教育と 佐渡の学力は



川上龍一 議員

質問 合併により地区住民の誇りは色あせ、意識にも諦めムードがある。教育は未来への公共事業であり、佐渡の住民意識の高揚が大切となり教育委員会の役割は重要である。佐渡の公教育のあり方、学力を論ずることは社会を論ずることである。ゆとり教育や学力観は教師や親・地域住民では異なるが、どうあるべきか。また、教育改革特区に取り組む考えは。

教育長 佐渡のゆとり教育は成果を上げていると思うが、再検討し、充実した教育活動を通して学力や豊かな心、たくましい子供たちを育てたい。

質問 国や県の学力テストを実施し公表も行っているが、いずれのテストでも平均を上回つており、毎年成績も向上している。たゞ、学校や教科にバラツキがあり、今後教師の資質を上げ佐渡全体として学力を高めたい。教育改革特区については現在のところ考えてはない。

質問 国の経済成長や現役世代の負担の増、青少年の心大きな問題であり、食の安全、自給率の問題も重なり食育基本法が施行された。学校の給

食の公共性も認められている。給食の自校方式は、センター方式に比べ地産地消がより進み地域に根ざした食育、食に込められたふる里を育てる教育は重要であり、費用対効果は長期的視点が必要である。

学校教育課長 学校教育環境整備検討委員会での答申は、給食センター方式を原則とし、より質の高い給食を目指し、地産地消を積極的に取り入れていくものである。

質問 この制度は自治体の市場化テストと言われ、自立する佐渡の可能性も試される。制度の設計も佐渡市が自ら行わなければならず、法的感覚が問われ、住民福祉、社会的価値を課す役割は大きい。制度の猶予期間が迫っている中で見切り発車の感があり、後に誤算が生まれないか懸念する。選定委員会の制度の認識不足によって起る問題、施設指定後のチェックを怠れば、市の公共的業務の放棄である。選定結果の公表と指定の処分制について問う。

市長 全てを公表することはできないが、選定の結果と採点の内容については公表したい。不服申し立てについては行政処分に当たらず審査請求の対象にはならないが、市の内部的要項を定め申請者の意見を受けて回答していきたい。

1. 総合学習についての調査(朝日新聞)
ゆとり教育の見直しに賛成 78%
学校の週5日制に反対 62%
2. フィンランドと日本の小学校の授業時間数
(小学校1年生~6年生までの総授業時間数)
フィンランド(週5日制・2学期制) 4,181.5時間
日本 5,367 時間
○国際学力テスト総合1位のフィンランドは日本より1,184.5時間少ない。
○フィンランドで最も授業時間が長いのは国語で、全ての教科の基となる読解力を高めている。読解力の国際比較トップのフィンランドは読書大国といわれている。
3. 国語の1学級の平均人数
フィンランド 19.5人 O E C D諸国平均 24.6人
アメリカ 23.5人 韓国 37.6人 日本 38.8人
国際学力調査でフィンランドは、生徒間・学校間・家庭環境による学力格差が少ない。

五泉市と佐渡市の学校給食の地産地消の比較	
○五泉市	給食センター方式時の地元農産物消費割合 11%
	自校方式に変更後の地元農産物消費割合 (平成16年) 48~68%
○佐渡市(平成16年)	地元農産物消費割合 13.7% (野菜 14.5% 果物 4.1% きのこ類 42.6%)

指定管理者制度について